

付
受 印

異動届出書

(法人税 消費税)

※通算グループ 整理番号	
※整理番号	

令和 年 月 日 税務署長 殿 次の事項について異動した ので届け出ます。	提出区分 <input type="checkbox"/> 通算親法人が提出する場合 <input type="checkbox"/> 通算子法人となる法人が提出する場合 <input type="checkbox"/> 通算親法人となる法人が提出する場合 <input type="checkbox"/> 通算子法人が提出する場合	(フリガナ) 本店又は主たる 事務所の所在地	〒 _____ ビル名等
		納税地	〒 _____ ビル名等
		(フリガナ) 法人名	
		法人番号	
		(フリガナ) 代表者氏名	
		代表者住所	〒 _____ ビル名等 電話() - _____

事業の種類		事業年度	(自) 月 日 (至) 月 日
資本金又は 出資金の額	円	地方税の申告期限 の延長の処分(承認) の有無	事業税 有 無 : : の事業年度から 月間
資本金等の額	円		住民税 有 無 : : の事業年度から 月間
		従業者総数	人 市内従業者数 人

異動事項等	異動前	異動後	異動年月日 (登記年月日)

所轄税務署	税務署	税務署
-------	-----	-----

納税地等を変更した場合 給与支払事務所等の移転の有無 有 無 (名称等変更有) 無 (名称等変更無)
※ 「有」及び「無 (名称等変更有)」の場合には「給与支払事務所等の開設・移転・廃止届出書」の提出も必要です。
旧の本店等は、事務所・事業所として (存続 廃止) する

事業年度を変更した場合 変更後最初の事業年度：(自) 令和 年 月 日 ~ (至) 令和 年 月 日

合併の場合 適格合併 非適格合併 分割の場合 分割型分割 : 適格 その他 分社型分割 : 適格 その他 公益法人等で 収益事業を行う
ある場合 収益事業を行わない

届出内容に該当する にチェックをしてください。
 当該区市町村の事務所等が本店で複数の区市町村
に事務所等をもつ法人
 当該区市町村の事務所等が支店で複数の区市町村
に事務所等をもつ法人
 当該区市町村にのみ事務所等を有する法人

添付書類等	1 定款等の写し		2 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)、登記簿謄本又はオンライン登記情報提供制度利用		支店・出張所・工場等	名称	所在地	設置 廃止	年月日		
	※ 税務署への提出は必要ありません。 オンライン 登記情報 提供制度 利用の場合	照会番号		発行年月日							
		都		年		月	日				
		市		年		月	日				

(その他参考となるべき事項)
税理士署名 _____ 事務所所在地 〒 _____
電話() - _____

※税務署処理欄	部門	決算期	業種 番号	番号	入力	名簿
---------	----	-----	----------	----	----	----

その1 (税務署提出用)

※届出については、それぞれの機関へ提出してください。

(国税局・東京都・市町村統一様式用)

異動届出書

付 受 印

(事業開始等申告書 その2)

※整理番号

Header section containing recipient information (都税事務所長 殿), date (令和 年 月 日), and company details (提出区分, 本店又は主たる事務所の所在地, 納税地, 法人名, 法人番号, 代表者氏名, 代表者連絡先).

Business details section including 事業の種類, 事業年度 (自 月 日 至 月 日), 資本金又は出資金の額, 事業税/住民税 status, and 従業者総数 (市内従業者数).

Main body section for 異動事項等 (Change of Items), divided into 異動前 (Before Change) and 異動後 (After Change), with 異動年月日 (Date of Change).

所轄税務署 (Jurisdictional Tax Office) section.

納税地等を変更した場合 (If changing tax jurisdiction) section with (記載不要) (Not required) and options for 存続 (Continuation) or 廃止 (Termination).

事業年度を変更した場合 (If changing fiscal year) section with 変更後最初の事業年度 (Fiscal year after change).

合併の場合 (If merger) and 分割の場合 (If division) section with checkboxes for 適格 (Qualified) or 不適格 (Not qualified).

届出内容に該当する□にチェックをしてください (Check the box if applicable) section with instructions for multiple offices and branches.

添付書類等 (Attachments) section listing 1. 定款等の写し, 2. 登記事項証明書, 3. その他 (Others), and 支店・出張所・工場等 (Branches, etc.) table.

税理士署名 (Tax Accountant Signature) and 事務所所在地 (Office Address) section.

※処理欄 (Processing Section) with columns for 管理票 (Management Ticket), 人力 (Manpower), and 照合 (Check).

条例規則別記第三十二号様式(乙) その2(都税事務所・支所提出用)

※届出については、それぞれの機関へ提出してください。

(国税局・東京都・市町村統一様式用)

異動届出書

付 受 印

※整理番号

令和 年 月 日
市町村長殿
次の事項について異動したので届け出ます。
提出区分
(フリガナ) 本店又は主たる事務所の所在地
(フリガナ) 納税地
(フリガナ) 法人名
(フリガナ) 法人番号
(フリガナ) 代表者氏名
(フリガナ) 代表者住所
送付先・連絡先
(フリガナ) 本店所在地
(フリガナ) 代表者住所
(フリガナ) その他

事業の種類
事業年度 (自) 月 日 (至) 月 日
資本金又は出資金の額
資本金等の額
事業税
住民税
従業者総数
市内従業者数

異動事項等
異動前
異動後
異動年月日(登記年月日)

所轄税務署 税務署 税務署

納税地等を変更した場合 (記載不要)
旧の本店等は、事務所・事業所として () 存続 () 廃止) する

事業年度を変更した場合 変更後最初の事業年度：(自) 令和 年 月 日 ~ (至) 令和 年 月 日
合併の場合
分割の場合

届出内容に該当するにチェックをしてください。
当該区市町村の事務所等が本店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人
当該区市町村の事務所等が支店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人
当該区市町村にのみ事務所等を有する法人

添付書類等
1 定款等の写し
2 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)、登記簿謄本又はオンライン登記情報提供制度利用
3 その他
オンライン登記情報提供制度が利用できる市町村もありますので、事前に提出先へ確認してください。
オンライン登記情報提供制度利用の場合
照会番号
発行年月日

税理士署名
事務所所在地

※処理欄

その3 (市町村提出用)

※届出については、それぞれの機関へ提出してください。(特別区(23区)に事務所等を有する場合、区役所への提出は不要です。)

(国税局・東京都・市町村統一様式用)

